



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社コンフィデンス・インターワークス 上場取引所 東  
 コード番号 7374 URL <https://ciw.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤岷 宣之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 永井 晃司 TEL 03(5312)7700  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,488	44.1	1,195	28.0	1,142	23.2	725	17.4
2023年3月期	5,197	17.5	933	25.2	927	25.7	617	16.4

(注) 包括利益 2024年3月期 725百万円 (17.4%) 2023年3月期 617百万円 (16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	122.03	120.00	18.2	22.7	16.0
2023年3月期	134.80	130.84	33.8	34.8	18.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,184	5,970	82.7	893.32
2023年3月期	2,892	2,023	69.6	435.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,939百万円 2023年3月期 2,012百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,033	△68	△301	4,089
2023年3月期	748	△82	△343	2,047

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	20.00	-	28.00	48.00	221	35.6	12.1
2024年3月期	-	25.00	-	30.00	55.00	364	45.1	8.3
2025年3月期(予想)	-	30.00	-	35.00	65.00		46.4	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,306	32.5	570	1.6	571	11.8	358	6.3	57.00
通期	9,000	20.2	1,400	17.1	1,401	22.6	882	21.6	140.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,655,177株	2023年3月期	4,623,000株
2024年3月期	6,300株	2023年3月期	46株
2024年3月期	5,945,892株	2023年3月期	4,583,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,378	43.2	1,193	28.5	1,142	23.7	734	19.4
2023年3月期	5,153	18.2	929	25.9	923	26.4	615	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	123.54	121.49
2023年3月期	134.26	130.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,145	5,962	83.1	892.58
2023年3月期	2,876	2,009	69.5	432.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,934百万円 2023年3月期 1,998百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、2023年8月1日を効力発生日として当社を吸収合併存続会社、株式会社インターワークスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、売上高は前年同期比43.2%増の7,378百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても前年実績を上回る結果となりました。

その結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、自動車業界における不正発覚に伴う生産の減少や海外需要の弱さなどを受けて自動車業界を中心に製造業や中小企業の景況感が減退し、非製造業が約33年ぶりの高水準を記録するも景況感は悪化を示しております。

海外経済や市況の不透明感、物価上昇や為替変動に伴う値上による需要悪化、人手不足等が懸念される先行き不透明な状況は続くものの、自動車生産の回復期待、半導体需要の底打ち、及びインバウンド需要の寄与等から、全体的には緩やかな回復基調の継続が見込まれます。

また、当社グループ全体の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2024年2月の完全失業率（季節調整値）は2.6%（前年同月2.6%、前月2.4%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍（前年同月1.34倍、前月1.27倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍（前年同月2.32倍、前月2.28倍）の国内雇用状況であり、概ね横ばいにて堅調に推移しております。

当社グループの主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、国内ゲーム市場は2兆316億円となっており前年比1.4%増と微増、一方で、世界のゲームコンテンツ市場規模は2兆8,005億円と同一為替レートでは前年比7.0%減となっており（出典：ファミ通ゲーム白書2023）、コロナ禍の巣ごもり需要が一服した反動が影響していると想定されます。

しかしながら、国内・世界ともにゲーム市場は一定規模を確保しながら概ね堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループの「HRソリューション事業 人材派遣・受託」では、モバイルゲーム市場が軟調に推移しているものの主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、新規取引先の開拓のみならず、既存取引先のさらなる深耕を継続して取り組んでおります。

また、「HRソリューション事業 人材紹介」及び「メディア&ソリューション事業」の大半は、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併により組み込まれたものであり、雇用環境の情勢を反映して業績は堅調に推移しております。

なお、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併に伴う費用（営業外費用）が、経常利益以下の各段階損益へ相応の影響を及ぼしております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,488,534千円（前年同期比44.1%増）、営業利益1,195,092千円（前年同期比28.0%増）、経常利益1,142,794千円（前年同期比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益725,558千円（前年同期比17.4%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間の2023年8月1日付で株式会社インターワークスを吸収合併したことに伴い、当社グループの事業領域が大幅に拡大したことから、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「HRソリューション事業 人材派遣・受託」、「HRソリューション事業 人材紹介」、「メディア&ソリューション事業」の区分へ変更しております。

当該変更は、前連結会計年度より取り組んでおりました当社グループの経営基盤の強化を目的としたグループ再編等を踏まえ、マネジメント・アプローチの視点から当該組織体制を反映させるための変更であり、当社企業グループの状況を適切に把握できると判断したものであります。

#### <HRソリューション事業 人材派遣・受託>

主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」におきましては、主力のゲーム会社向け人材派遣サービス、並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託サービスを展開しております。

「HRソリューション事業 人材派遣・受託」では、一定規模を確保しながら概ね堅調もコロナ禍の巣ごもり需要が一服した反動等により軟調に推移するゲーム市場に対して、安定的な事業の継続拡大を企図して、ゲーム業界の大手並びに中堅企業への網羅的な求人獲得活動の継続、ゲーム業界志望者に対する効率的なマーケティング活動の実施、業界向けイベント開催を通じた当社認知度の向上等に取り組んでおります。

人材派遣サービスにおいては、モバイルゲーム市場が軟調に推移する中、家庭用ゲーム市場の人材ニーズは堅調であり、当該外部環境変化への対応を図っているものの取組みが過渡期となっております。この結果、クリエイター配属数について前連結会計年度末と比べて増加しているものの、当連結会計年度末においては軟調に推移しております。

このような状況に対し、当連結会計年度においては商圏の拡大を企図した取り組みである関西圏及び九州圏への進出、また、取り扱う契約形態の多様化観点からフリーランスマッチング市場への参入を進め、売上基盤の拡大に努めております。

クリエイター配属数を増加に転じさせるため、引き続き、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数を拡大してまいります。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用しており、これに加えて、自社の求人メディアを開設することにより求職者の応募チャネルの増加を図っております。

受託サービスにおいては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しており、守秘性が高いことから、新宿区に専用オフィスを設置しております。

現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図り、新規案件のリード獲得数増加に努めております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高5,486,437千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益1,379,677千円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### <HRソリューション事業 人材紹介>

「HRソリューション事業 人材紹介」におきましては、メーカー・エネルギー・IT・ゲーム・エンタメ等の業界を中心とした顧客企業に対して、アッパーミドル層を中心とした高いプロフェッショナル性を持つ求職者を紹介する職業紹介サービスを展開しております。

なお、係る事業の大半は、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併により組み込まれたものであります。

「HRソリューション事業 人材紹介」の市場において、構造的な労働力不足を背景に、国内企業における人材ニーズは各業界共通して高水準が維持されている反面、一部の大手IT/コンサルティング企業における採用抑制が続いております。

この市場動向に対して、採用ニーズの高い企業向けの専任アカウントチームを編成、ならびにIT企業応募者に対して他業界の担当者まで含めた幅広い支援体制で臨むことでマッチングの促進を図る等の施策により、1社当たりの取引総量増加に向けた活動を強化しております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高1,032,417千円（前年同期比2,851.7%増）、セグメント利益342,868千円（前年同期はセグメント損失381千円）となりました。

#### <メディア&ソリューション事業>

「メディア&ソリューション事業」におきましては、製造業界・工場に特化した求人メディア「工場ワークス」をはじめ、女性向けメディアの「Lovely」や、古いメディアの「plush.」など各種メディアを運営しております。

また、受託・その他のサービスとして、長年にわたり積み重ねたノウハウとHRTechを活用した採用アウトソーシングコンサルティングにより、企業の採用課題の解決を支援するサービス等を展開しております。

なお、係る事業の大半は、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併により組み込まれたものであります。

「メディア&ソリューション事業」の主な市場において、国内半導体製造の拡大、部品調達制約の緩和、物流網の正常化に伴い前連結会計年度末に比べて自動車等の生産が回復に転じており、国内消費の持ち直し、海外からの訪日観光客によるインバウンド需要の増加により、販売・小売・飲食関連のほか観光・宿泊業における求人需要が拡大し、人材の獲得が困難な状況が継続しております。

また、新卒・中途のいずれの採用領域も既存の求人メディアのほかダイレクトリクルーティングサービスや人材紹介サービス、SNS系スカウトサービスなど様々な転職支援サービスが立ち上がり（「メディアとプラットフォームの分散化」）、求職者側の転職行動が多様化し人材の獲得難に拍車がかかる状況となっております。

メディアサービスにおいては、「応募者対応」組織を設置し、希望条件に合った求人案内や面接対策・書類作成支援など転職応募から面接・採用に至るまでの応募者対応サービスを展開し、SNSを活用した集客プロモーションとコミュニケーションツールの導入を進め、求職者との接点量拡大とLTV向上によるユニークユーザー数の拡大を図り、集客チャネルが多様化する中で集客効率の高いチャネルを見極めて費用投下し、緻密なアプローチを実施することで広告プロモーション適正化を図っております。

採用支援サービスにおいては、業務シェアリングとプロジェクト間の人材ローテーションを実施し、業務プロフェッショナル人材の育成に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高969,679千円（前年同期比2,049.9%増）、セグメント利益279,596千円（前年同期比1,125.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,292,240千円増加（合併に伴う増加3,769,253千円、その他の増加522,987千円）し、7,184,561千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加2,041,844千円（合併に伴う受入1,378,295千円、その他の増加（純額）663,548千円）、売掛金の増加245,873千円（合併に伴う受入214,319千円、その他の増加（純額）31,553千円）、のれんの増加1,539,817千円（合併に伴う発生1,649,804千円、償却による減少109,986千円）、及び差入保証金の増加159,439千円（合併に伴う受入119,071千円、その他の増加（純額）40,368千円）等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて345,196千円増加し、1,213,923千円となりました。

これは主に、買掛金の増加81,485千円（合併による受入61,349千円、その他の増加（純額）20,135千円）、未払金の増加144,474千円（合併による受入82,263千円、その他の増加（純額）62,211千円）、未払費用の増加42,708千円（合併による受入40,467千円、その他の増加（純額）2,241千円）、未払消費税等の増加25,604千円（合併による受入21,634千円、その他の増加（純額）3,970千円）、賞与引当金の増加26,456千円（合併による受入24,092千円、その他の増加（純額）2,363千円）等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,947,044千円増加し、5,970,638千円となりました。

これは、主に資本剰余金の増加3,493,677千円（合併に伴う増加3,480,927千円、その他の増加（純額）12,750千円）、利益剰余金の増加430,995千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から82.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,041,844千円増加（合併に伴う増加1,378,295千円、その他の増加663,548千円）し、4,089,380千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,033,142千円（前期比38.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,130,097千円、法人税等の支払額359,179千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68,311千円（前期比16.7%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出23,709千円、差入保証金の差入による支出45,184千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、301,252千円（前期比12.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払額294,192千円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、海外経済や市況の不透明感、物価上昇や為替変動に伴う値上による需要悪化、人手不足等が懸念される先行き不透明な状況は続くものの、自動車生産の回復期待、半導体需要の底打ち、及びインバウンド需要の寄与等から、全体的には緩やかな回復基調の継続が見込まれます。

この状況下、「HRソリューション事業 人材派遣・受託」において一定規模を確保しながら概ね堅調も軟調に推移しているゲーム市場、「HRソリューション事業 人材紹介」において構造的な労働力不足を背景に人材ニーズが高水準を保っている人材紹介市場、「メディア&ソリューション事業」において需要の拡大と求人サービスの多様化から人材獲得の困難な状況が継続している求人メディア市場等の当社グループを取り巻く経営環境に対して、各々の事業が模索する各種施策により収益の獲得を図ってまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高9,000百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益1,400百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益1,401百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益882百万円（前年同期比21.6%増）を予想しております。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,047,536	4,089,380
売掛金	572,768	818,642
未収入金	418	5,462
その他	41,291	100,161
貸倒引当金	—	△5,212
流動資産合計	2,662,015	5,008,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,334	123,452
減価償却累計額	△2,464	△55,943
建物（純額）	43,869	67,508
工具、器具及び備品	47,859	97,268
減価償却累計額	△22,122	△69,604
工具、器具及び備品（純額）	25,736	27,663
有形固定資産合計	69,606	95,172
無形固定資産		
ソフトウェア	17,193	146,091
商標権	128	—
のれん	—	1,539,817
無形固定資産合計	17,321	1,685,908
投資その他の資産		
投資有価証券	20,900	15,000
繰延税金資産	56,483	151,604
差入保証金	64,693	224,133
その他	1,300	4,331
貸倒引当金	—	△22
投資その他の資産合計	143,377	395,046
固定資産合計	230,305	2,176,127
資産合計	2,892,320	7,184,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,500	3,159
買掛金	2,270	83,755
未払金	80,588	225,063
未払費用	283,333	326,041
未払法人税等	216,116	231,617
未払消費税等	129,222	154,827
預り金	18,953	29,776
契約負債	—	1,245
返金負債	97	7,818
賞与引当金	115,632	142,088
流動負債合計	868,715	1,205,394
固定負債		
長期借入金	—	8,529
繰延税金負債	11	—
固定負債合計	11	8,529
負債合計	868,726	1,213,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,034	520,784
資本剰余金	400,028	3,893,706
利益剰余金	1,104,231	1,535,227
自己株式	△83	△10,143
株主資本合計	2,012,210	5,939,574
新株予約権	11,383	27,403
非支配株主持分	—	3,660
純資産合計	2,023,594	5,970,638
負債純資産合計	2,892,320	7,184,561



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,197,888	7,488,534
売上原価	3,356,572	3,994,791
売上総利益	1,841,316	3,493,743
販売費及び一般管理費	908,003	2,298,650
営業利益	933,313	1,195,092
営業外収益		
受取利息	16	59
受取家賃	122	1,855
助成金収入	—	992
その他	—	324
営業外収益合計	139	3,231
営業外費用		
支払利息	741	37
支払手数料	5,362	54,228
その他	—	1,264
営業外費用合計	6,103	55,530
経常利益	927,349	1,142,794
特別利益		
負ののれん発生益	—	12,368
新株予約権戻入益	759	—
特別利益合計	759	12,368
特別損失		
段階取得に係る差損	—	20,558
固定資産除却損	2,926	—
事務所移転費用	14,481	4,507
特別損失合計	17,407	25,065
税金等調整前当期純利益	910,701	1,130,097
法人税、住民税及び事業税	300,276	367,413
法人税等調整額	△7,464	37,125
法人税等合計	292,811	404,538
当期純利益	617,889	725,558
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	617,889	725,558

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	617,889	725,558
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	617,889	725,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617,889	725,558
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	497,384	389,378	761,274	—	1,648,036
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	10,650	10,650			21,300
剰余金の配当			△274,932		△274,932
親会社株主に帰属する当期純利益			617,889		617,889
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,650	10,650	342,957	△83	364,174
当期末残高	508,034	400,028	1,104,231	△83	2,012,210

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,371	1,655,407
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		21,300
剰余金の配当		△274,932
親会社株主に帰属する当期純利益		617,889
自己株式の取得		△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,012	4,012
当期変動額合計	4,012	368,186
当期末残高	11,383	2,023,594

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	508,034	400,028	1,104,231	△83	2,012,210
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,750	12,750			25,500
剰余金の配当			△294,563		△294,563
親会社株主に帰属する当期純利益			725,558		725,558
自己株式の取得				△10,059	△10,059
合併による増加		3,480,927			3,480,927
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,750	3,493,677	430,995	△10,059	3,927,363
当期末残高	520,784	3,893,706	1,535,227	△10,143	5,939,574

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,383	—	2,023,594
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			25,500
剰余金の配当			△294,563
親会社株主に帰属する当期純利益			725,558
自己株式の取得			△10,059
合併による増加			3,480,927
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		3,660	3,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,019		16,019
当期変動額合計	16,019	3,660	3,947,044
当期末残高	27,403	3,660	5,970,638

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	910,701	1,130,097
減価償却費	29,886	68,081
のれん償却額	—	109,986
負ののれん発生益	—	△12,368
段階取得に係る差損益（△は益）	—	20,558
受取利息及び受取配当金	△16	△59
為替差損益（△は益）	—	29
固定資産除却損	2,926	—
株式報酬費用	4,771	16,019
新株予約権戻入益	△759	—
移転費用	14,481	4,507
売上債権の増減額（△は増加）	△57,537	△31,553
未収入金の増減額（△は増加）	171	23,532
仕入債務の増減額（△は減少）	3,255	20,135
未払金の増減額（△は減少）	22,180	50,787
未払費用の増減額（△は減少）	24,469	10,490
預り金の増減額（△は減少）	2,808	△28,365
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,127	2,363
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,321	3,970
その他	△4,507	8,597
小計	965,637	1,396,810
利息及び配当金の受取額	16	59
移転費用の支払額	△10,933	△4,507
利息の支払額	△752	△40
法人税等の支払額	△205,510	△359,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,458	1,033,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,987	△4,758
無形固定資産の取得による支出	△9,212	△23,709
差入保証金の回収による収入	38,742	2,859
差入保証金の差入による支出	△15,462	△45,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17,483
資産除去債務の履行による支出	△11,230	—
投資有価証券の取得による支出	△20,900	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,049	△68,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△90,000	△22,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,300	25,500
自己株式の取得による支出	△84	△10,059
配当金の支払額	△274,932	△294,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,716	△301,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	322,692	663,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,844	2,047,536
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,378,295
現金及び現金同等物の期末残高	2,047,536	4,089,380

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の見積りの変更）

当社は2023年11月17日付開催の取締役会において、東京オフィス移転に関する決議をいたしました。

これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,838千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループの事業領域が大幅に拡大したことに伴い、報告セグメントを従来の「人材」、「メディア」の2区分から、「HRソリューション事業 人材派遣・受託」、「HRソリューション事業 人材紹介」、「メディア&ソリューション事業」の3区分へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	4,898,046	—	—	4,898,046	—	4,898,046
職業紹介	—	34,976	—	34,976	—	34,976
求人広告	—	—	—	—	—	—
受託・その他	219,762	—	45,102	264,865	—	264,865
外部顧客への売上高	5,117,808	34,976	45,102	5,197,888	—	5,197,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,362	—	—	18,362	△18,362	—
計	5,136,171	34,976	45,102	5,216,251	△18,362	5,197,888
セグメント利益又は損失(△)	1,352,633	△381	22,821	1,375,074	△441,761	933,313
セグメント資産	577,612	3,316	7,856	588,785	2,303,535	2,892,320
その他の項目						
減価償却費	6,796	—	992	7,789	22,096	29,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,996	—	—	12,996	70,393	83,389

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額441,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,303,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	5,293,295	—	—	5,293,295	—	5,293,295
職業紹介	—	1,032,417	—	1,032,417	—	1,032,417
求人広告	—	—	696,039	696,039	—	696,039
受託・その他	193,141	—	273,640	466,782	—	466,782
外部顧客への売上高	5,486,437	1,032,417	969,679	7,488,534	—	7,488,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,486,437	1,032,417	969,679	7,488,534	—	7,488,534
セグメント利益	1,379,677	342,868	279,596	2,002,142	△807,049	1,195,092
セグメント資産	545,305	728,434	604,189	1,877,929	5,306,632	7,184,561
その他の項目						
減価償却費	1,860	80	29,654	31,595	36,485	68,081
のれん償却額	—	42,894	23,097	65,992	43,994	109,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327	654,746	486,382	1,141,456	730,746	1,872,202

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△807,049千円には、のれんの償却額43,994千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用763,054千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額5,306,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Cygames	571,133	HRソリューション事業 人材派遣・受託
株式会社バンダイナムコスタジオ	552,477	HRソリューション事業 人材派遣・受託

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
当連結会計年度償却額	—	42,894	23,097	65,992	43,994	109,986
当連結会計年度末残高	—	600,528	323,361	923,890	615,926	1,539,817

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「HRソリューション事業 人材紹介」セグメントにおいて、株式会社プロタゴニストの株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益12,368千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	435.27円	893.32円
1株当たり当期純利益	134.80円	122.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.84円	120.00円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	617,889	725,558
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	617,889	725,558
普通株式の期中平均株式数（株）	4,583,826	5,945,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	138,702	100,207
（うち新株予約権（株））	(138,702)	(100,207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年9月9日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 26,000個 (普通株式の数 26,000株)	2021年9月9日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 26,000個 (普通株式の数 26,000株)  2023年8月10日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 920個 (普通株式の数 92,000株)

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。